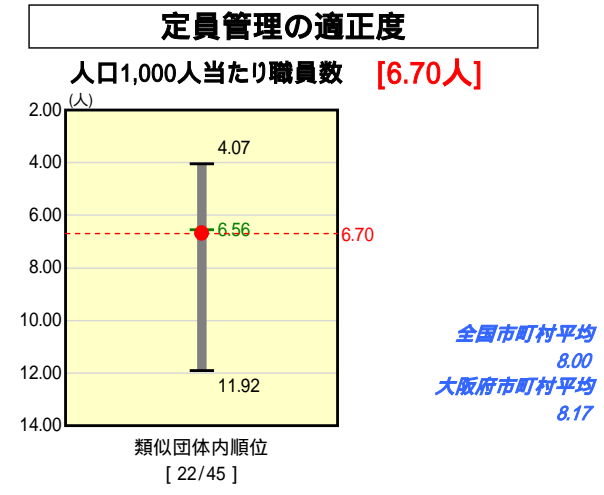
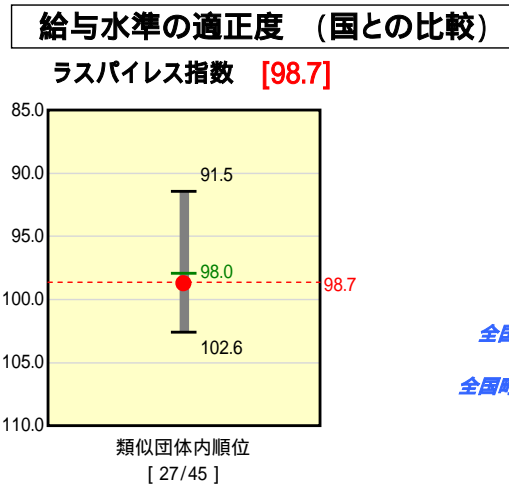
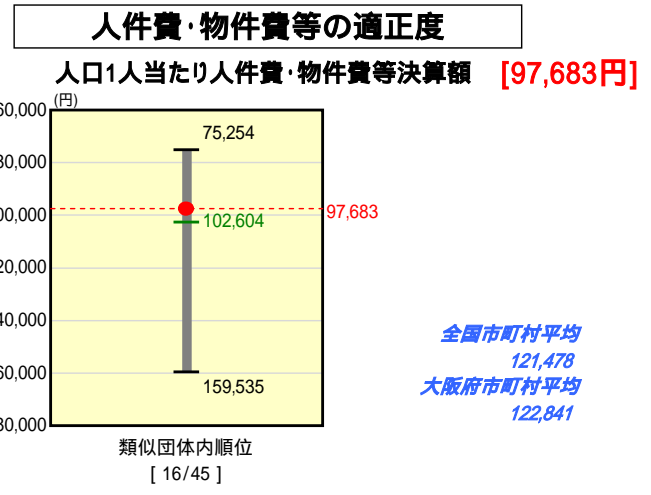
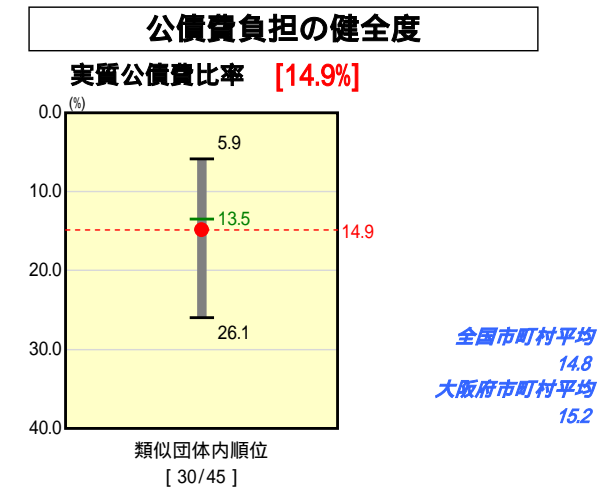
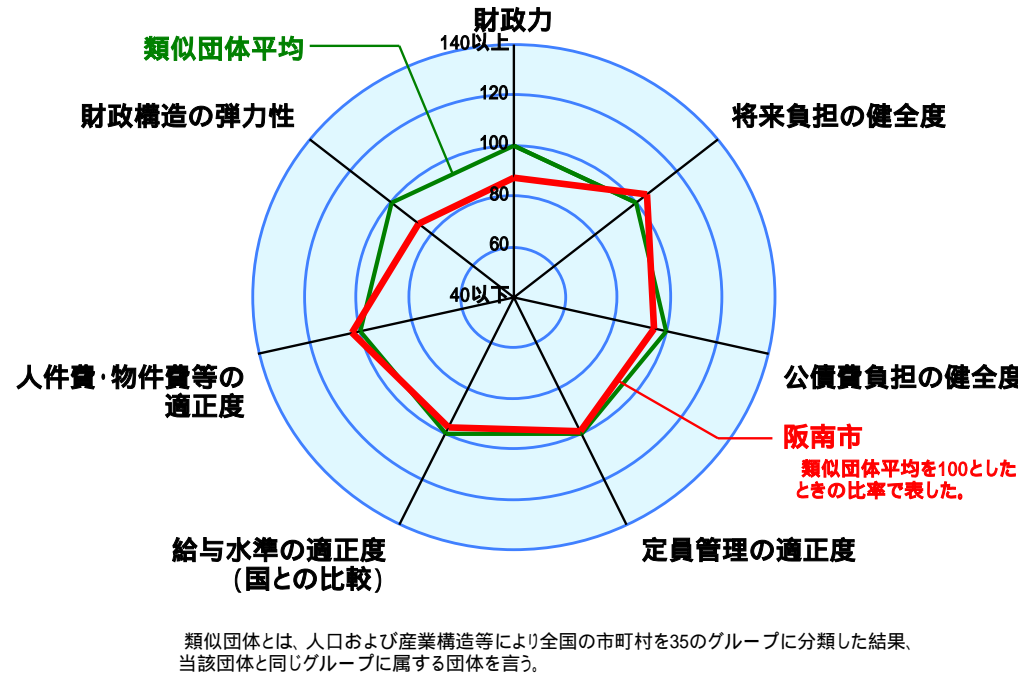
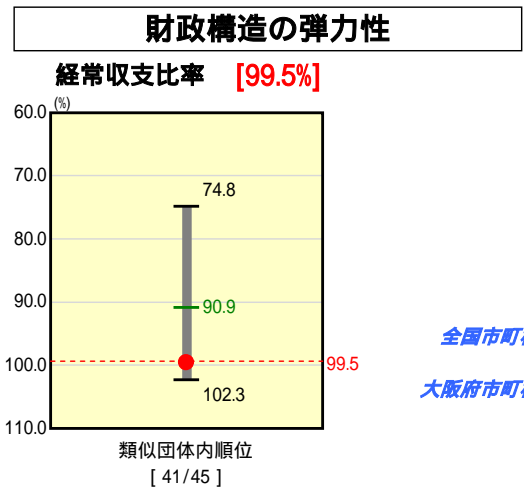
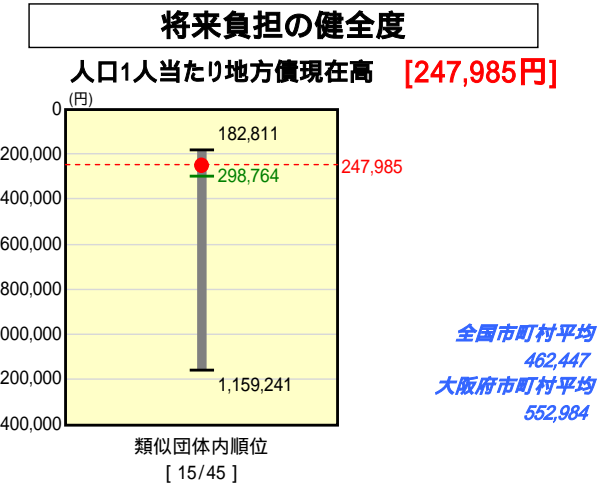
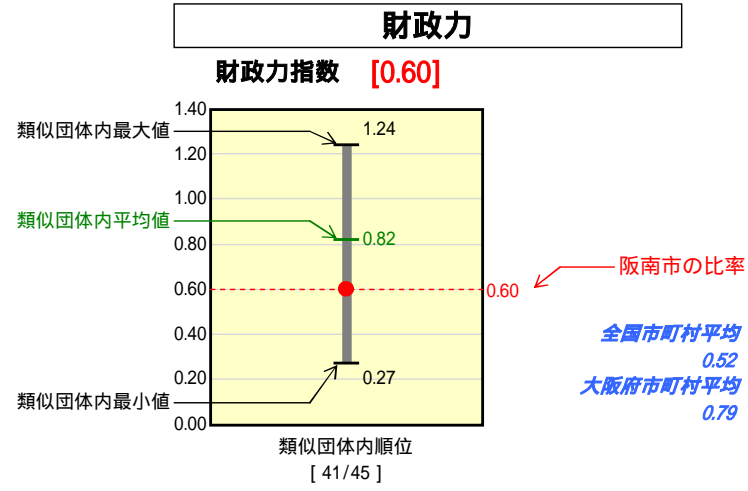


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

大阪府 阪南市

人口	59,061	人(H18.3.31現在)
面積	36.10	km ²
歳入総額	15,522,440	千円
歳出総額	15,397,396	千円
実質収支	125,044	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 1. 財政力指数**
本市は大阪都市圏の住宅衛星都市であり、税収は個人の市民税、固定資産税に依存しているが、長引いた景気低迷や地価下落等による6年連続の市税減収を背景に、指数は類似団体平均を大きく下回っている。第二次財政再建実施計画に基づき平成23年度の目標徴収率を92.1%（平成17年度実績88.8%）として税の徴収強化の取組みを進め、また企業誘致を促進するなど歳入確保に努める。
- 2. 経常収支比率**
平成3年の市制施行以降義務的経費が急増したことから、平成14年9月に策定した財政再建実施計画に基づき、人件費の削減や事務事業評価システムの実施、特別会計経営健全化による繰出金の抑制等に取り組み、平成19年度までの4年間で約32億5千万円の効果額（見込）を捻出した。しかし、市税など歳入の減少が著しいことから平成18年10月に策定した第二次財政再建実施計画により今後5年間で約10億円の効果額捻出を目標にさらなる行財政改革に取り組む。
- 3. 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
平成15年度以降の本格的な財政再建取組みにより類似団体平均を下回っている状況である。今後も市民サービスの維持向上と経費抑制とを両立するため、指定管理者制度の導入や民間活力の取込み等の行財政改革に積極的に取り組む。
- 4. ラスパイレズ指数**
平成14年7月から平成17年6月まで全職員の一律2.5%給与カット、平成17年7月から同年12月まで一律2%の給与カットを行ってきたが、給与構造改革により平均4.8%減の給料表を採用することを踏まえ、給与カットを継続していないため、類似団体平均を上回っているが、毎年度見直している「職員定員管理計画」に基づき、厳格かつ適正な定員管理を行うことにより、人件費総額の縮減に努めている。
- 5. 人口1人当たり地方債現在高**
類似団体平均を下回っているが、緊急課題であったし尿処理施設建設事業等により発行額の増加が見込まれる。今後も投資的事業の抑制に努め、起債に大きく依存しない行財政運営システムの構築を進める。
- 6. 実質公債費比率**
特別会計を含め市全体で投資的事業の抑制に努めているが、歳入の減少と平成5年度供用開始の下水道事業のイニシャルコストの影響等により類似団体平均を上回っている。投資的事業実施にあたっては目的や内容を十分検証した上でさらに抑制に努める。
- 7. 人口1,000人当たり職員数**
平成14年・15年度の2か年の新規採用凍結に加え、平成15年度には勲奨退職制度を実施し、翌年度の退職者補充を4割程度に抑制したため、平成14年度から平成17年度までの4年間で76名（113名退職、37名採用）の職員削減を行った。今後においても「職員定員管理計画」では、平成18～27年度の10年間で64名の職員減を見込んでいる。さらに、「職員定員管理計画」については、指定管理者制度の導入や民間活力の活用など市の施策状況等を踏まえ、毎年度見直しを行い、より一層適正な定員管理に努める。